

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第56期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 康男
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	(083)248-2777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(総務担当)橋本 和洋
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	(083)248-2777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(総務担当)橋本 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成17年12月	第53期 平成18年12月	第54期 平成19年12月	第55期 平成20年12月	第56期 平成21年12月
売上高(百万円)	-	-	56,529	54,602	47,815
経常利益(百万円)	-	-	4,612	2,401	3,301
当期純利益(百万円)	-	-	1,801	446	1,743
純資産額(百万円)	-	-	103,968	98,649	100,429
総資産額(百万円)	-	-	119,092	110,314	111,423
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,908.84	2,839.54	2,890.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	50.43	12.78	50.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	87.3	89.4	90.1
自己資本利益率(%)	-	-	1.73	0.44	1.75
株価収益率(倍)	-	-	34.60	171.75	38.56
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	3,999	3,105	7,840
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	2,566	2,256	6,661
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	950	4,080	2,035
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	-	-	2,504	3,937	3,046
従業員数(人)	-	-	1,355	1,346	1,317
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(286)	(297)	(174)

(注) 1. 第54期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成17年12月	第53期 平成18年12月	第54期 平成19年12月	第55期 平成20年12月	第56期 平成21年12月
売上高(百万円)	44,080	46,989	47,267	45,762	39,379
経常利益(百万円)	5,302	5,342	4,536	2,252	2,966
当期純利益(百万円)	3,085	3,176	1,963	436	1,545
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
発行済株式総数(千株)	35,980	35,980	35,980	35,980	35,980
純資産額(百万円)	103,346	104,102	104,140	98,813	100,394
総資産額(百万円)	112,197	113,131	111,626	104,667	106,464
1株当たり純資産額(円)	2,871.93	2,903.35	2,913.65	2,844.25	2,889.76
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	26.00 (12.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.08	88.31	54.98	12.47	44.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	92.1	92.0	93.3	94.4	94.3
自己資本利益率(%)	3.05	3.06	1.89	0.43	1.55
株価収益率(倍)	30.74	27.23	31.74	176.02	43.50
配当性向(%)	30.6	31.7	50.9	224.5	62.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,443	3,792	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,753	3,274	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	902	1,291	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,198	1,424	-	-	-
従業員数(人)(外、平均臨時 雇用者数)	1,136 (163)	1,146 (176)	1,144 (201)	1,144 (215)	1,125 (94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第54期より連結財務諸表を作成しているため、第54期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年7月	資本金 500万円をもって株式会社長府製作所を設立 山口県経済農業協同組合連合会の長府工場を譲り受け農機具の製造開始
38年5月	栃木県塩谷郡高根沢町に栃木工場を建設
38年11月	全自動温水ボイラを開発し、セントラルヒーティング部門に進出
42年2月	港町工場（下関市長府港町）建設
46年11月	本社事務所を港町工場内に新築移転
48年6月	才川工場（下関市長府扇町）建設
49年3月	ステンレス浴槽の製造を開始し、住宅機器総合メーカーをめざす
51年2月	家庭用ルームエアコン製造開始
51年9月	滋賀工場建設
52年9月	盛岡営業所開設
54年1月	株式額面変更のため、昭和25年4月16日設立された株式会社長府製作所 （旧商号長府ボイラー株式会社）に吸収合併される
54年9月	太陽熱温水器の製造開始 広島証券取引所に上場
55年8月	ファンヒーターの製造開始
55年12月	香川工場建設
56年3月	清原工場（宇都宮市）建設
56年7月	本社事務所を才川工場内に移転
58年4月	東京営業所開設
58年9月	大阪営業所開設
59年6月	ガス給湯器の製造開始
60年3月	名古屋営業所開設
60年7月	千葉営業所開設
60年9月	栃木工場を清原工場へ統合し、宇都宮工場に改称
61年10月	横浜営業所開設
平成元年6月	人造大理石浴槽の製造開始
3年7月	システムバスの製造開始
4年10月	仙台営業所開設
6年12月	本社事務所新築
7年11月	沖縄・金沢営業所開設
8年4月	福岡・岡山営業所開設
9年3月	大宮営業所開設
9年9月	広島営業所開設
9年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
10年3月	本社に研究棟（技術センター）建設
10年6月	東京証券取引所市場第一部に指定
12年3月	新方式ソーラーシステム（「新エネ大賞」受賞）製造開始
14年3月	香川工場を本社工場へ統合
14年10月	エコキュート（CO <sub>2</sub> ヒートポンプ給湯機）製造開始
15年2月	家庭用ガスコージェネレーションシステム（「省エネ大賞」受賞）製造開始
16年8月	大阪営業所を大阪支店に改称
18年1月	東京支店開設
19年1月	エコフィール（潜熱回収型石油給湯器）製造開始
19年7月	サンボット株式会社（現・連結子会社）の全株式取得
20年8月	太陽熱利用給湯システム「エネライター」（「省エネ大賞」受賞）の製造開始
20年10月	太陽熱温水器接続専用エコフィールの製造開始
21年6月	減圧貯湯式エコフィールの製造開始
21年12月	ヒートポンプ式冷温水熱源機の製造開始 家庭用燃料電池「エネファーム」が「環境大臣賞」と「第14回新エネ大賞」を受賞

（注） 当社は、昭和29年7月1日株式会社長府製作所として設立されましたが、株式の額面金額を変更するため、昭和25年4月16日設立の東洋電気工業株式会社（昭和53年9月18日長府ボイラー株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、昭和54年1月1日を合併期日として吸収合併をおこない、商号を同日付で株式会社長府製作所に変更しております。  
従って、上記の記載については、実質上の存続会社である株式会社長府製作所に関する事項について記載しております。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社長府製作所）及び子会社4社により構成されており、給湯関連機器（石油給湯機器・ガス機器・電気温水器・エコキュート・コージェネ）・空調関連機器（家庭用ルームエアコン・家庭用温風暖房機・石油暖房機器）・システム関連機器（システムバス・システムキッチン・洗面化粧台）・ソーラー関連機器（太陽光発電・ソーラー床下換気扇・太陽熱温水器）及びその他の製造・販売を主たる業務としております。

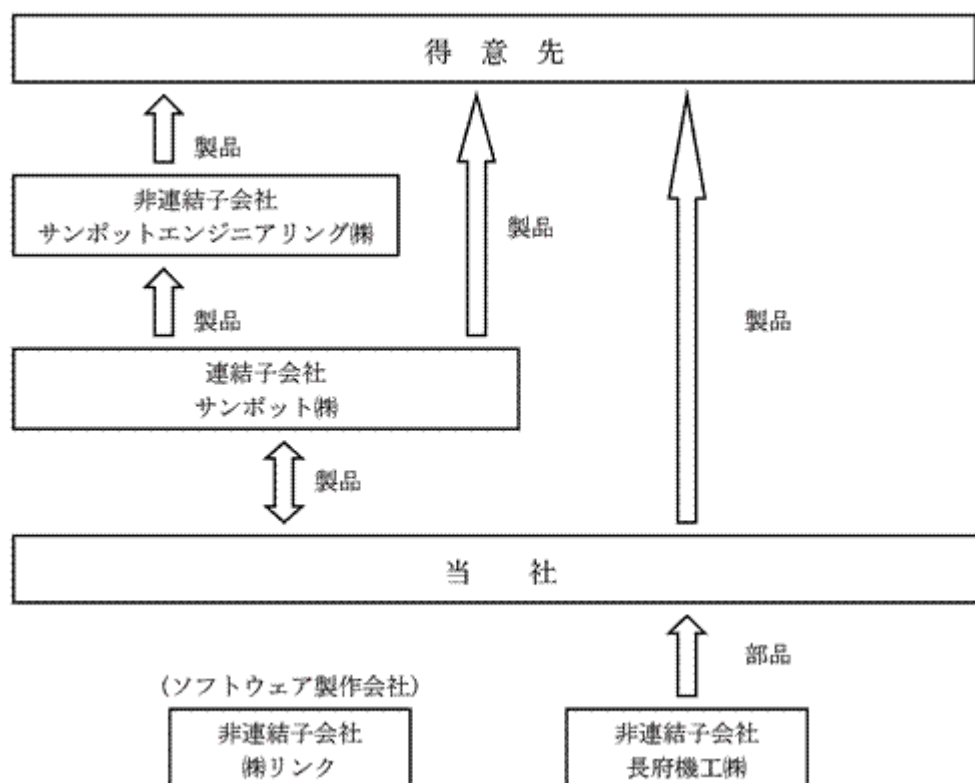
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社が製造販売し、子会社長府機工株式会社は当社向け部品の製造を行っております。また、子会社株式会社リンクは、ソフトウェアの製作及び販売を行っております。

子会社サンボット株式会社とは、石油暖房機器及び石油給湯機器をお互いにOEMで販売、仕入れしております。子会社サンボットエンジニアリング株式会社は、子会社サンボットの製品・商品の販売業務、販売用部品並びに関連商品の物流業務、在庫管理受託業務及びアフターサービス業務を主たる業務としております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) サンポット株式会社 (注2)	岩手県花巻 市	962,200	空調関連機器	100	役員の兼務 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、製品の分類別の名称を記載しております。

2. サンポット株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 8,970百万円 (2) 経常利益 279百万円 (3) 当期純利益 142百万円

(4) 純資産額 4,502百万円 (5) 総資産額 9,475百万円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,317(174)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,125(94)	41.3才	18.1年	5,791,025

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループについて、当社の労働組合は、長府製作所労働組合と称し、昭和29年7月に結成され、平成21年12月31日現在における組合員数は257人で上部団体には加盟しておりません。

子会社サンポット株式会社の労働組合は、サンポット労働組合と称し、昭和50年4月に結成され平成21年12月31日現在における組合員数は139名で上部団体のJAM(金属・機械産業労働組合)に所属しております。

なお、労使関係は円滑な関係にあり、争議行為等特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響から企業収益の悪化や民間設備投資の減少、雇用情勢の深刻化など依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年を大幅に下回る水準で推移するなど、市場環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、エコ関連商品の市場でのシェアアップを図るとともに、特約店ルートの拡充と新規販路の開拓に積極的に取り組んで参りました。また、「製品安全化の徹底」と「顧客品質の向上」をテーマに、製品の安全性と品質の向上に努め、さらには、お客様へのサービス向上と特約店の皆様への営業支援を図るため、移動展示会や技術講習会を開催するなど積極的な営業活動を行って参りました。

研究開発部門では、潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」で業界初の減圧貯湯タイプの開発、太陽熱温水器と割安な夜間電力も使えるヒートポンプ給湯器を組み合わせた「太陽熱利用ヒートポンプ給湯システム」の開発、また、昨年より一般発売が開始された燃料電池コ・ジェネレーションシステム「エネファーム」の開発、その他環境関連商品の開発など、市場ニーズに対応した研究開発を行ってまいりました。また、お客様に安全・安心な商品をご提供すべく、設計・開発段階からの製品安全化の徹底を図ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、原材料の価格が落ち着きをみせるなか、継続して全社をあげての原価低減活動を行うなど、コストダウンの徹底と生産性の向上に取り組むとともに、製品安全化の推進を積極的に行ってまいりました。環境関連商品への取り組みの成果としては、家庭用燃料電池「エネファーム」が「環境大臣賞」と「第14回新エネ大賞」を、太陽熱利用給湯システム「エネライター」が「第19回省エネ大賞」を受賞、さらに、給湯器用リモコンが2009年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は478億15百万円（対前年比12.4%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少による影響はありましたが、全社を挙げての製造原価や販売費及び一般管理費のコストダウンが進んだことなどにより、営業利益は26億65百万円（同19.6%増）となりました。また、経常利益につきましては、33億1百万円（同37.5%増）となり、当期純利益も、株式の減損処理が一巡したことから、17億43百万円（同290.8%増）となりました。

#### （給湯関連機器）

給湯関連機器につきましては、高効率石油給湯器「エコフィール」が国による補助金制度の後押しもあり順調に販売台数を伸ばしましたが、個人消費の低迷による影響を受け、全体で250億28百万円（対前年比6.4%減）となりました。

#### （空調関連機器）

空調関連機器につきましては、エアコンが、欧州向けの輸出で大幅な減少となり、全体で142億2百万円（同19.8%減）となりました。

#### （システム関連機器）

システム関連機器につきましては、システムバスをはじめ全体的に売上が不調でありましたことから41億90百万円（同12.8%減）となりました。

#### （ソーラー関連機器）

ソーラー関連機器につきましては、原油価格の値下がりなどにより太陽熱温水器「エコライター」が販売減となり、全体で15億56百万円（同18.7%減）となりました。

その他は28億39百万円（同17.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は30億46百万円（対前年比22.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は78億40百万円（同152.5%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益やたな卸資産の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は66億61百万円（前連結会計年度は22億56百万円の獲得）となりました。

これは主として投資有価証券の取得による支出や、有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億35百万円（同50.1%減）となりました。

これは主に配当金の支払や短期借入金の減少などによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
給湯関連機器(百万円)	19,465	9.0
空調関連機器(百万円)	10,128	28.5
システム関連機器(百万円)	1,630	18.5
ソーラー関連機器(百万円)	1,256	31.7
その他(百万円)	2,555	22.0
合計(百万円)	35,034	17.9

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
給湯関連機器(百万円)	25,028	6.4
空調関連機器(百万円)	14,202	19.8
システム関連機器(百万円)	4,190	12.8
ソーラー関連機器(百万円)	1,556	18.7
その他(百万円)	2,839	17.4
合計(百万円)	47,815	12.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気停滞が長期化し、デフレ経済から脱却できない中、企業収益の悪化や個人消費の低迷が予想され、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましても、雇用・所得環境の低迷により住宅購入が低調に推移し、厳しい状況が続くものと予想されます。しかしながら、住宅ローン減税等の税制措置や環境関連商品に対する補助金制度等に加え、住宅エコポイント制度の新設など住宅に関する各種施策が実施、検討され、住宅着工戸数も一部で底を脱しつつあり、リフォーム需要の回復も見込まれます。

このような経営環境のなか当社グループでは、「製品安全化の徹底」と「顧客品質の向上」をテーマとして、製品の安全性と品質の向上により一層努めてまいります。また、営業部門におきましては、環境関連商品であります「エコフィール」、「エコワイター」、「エコキュート」、「エコウィル」、「エネファーム」、「エコジョーズ」などを重点商品として市場でのシェアアップを図るとともに、従来販路の拡充と新規ルートの開拓に努め、また、各地での展示会や技術講習会の開催など、お客様視点にたった営業活動や、アフターサービス体制の充実にも努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、為替等による不安定要因も懸念されますが、新規ルートの開拓に一層努力し、欧州向けの温水床暖房付エアコンや米国向けのガス給湯器などの拡大を図ってまいります。開発部門におきましては、環境にやさしい商品、お客様に満足していただける商品の開発に引き続き取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、継続的なコストダウン活動を徹底して行うなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 天候の状況について

当社グループの製品には、冷暖房機器のように天候の状況によって売上高に影響を受ける製品が含まれており、冷夏・暖冬等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料価格の変動について

当社グループ製品の製造原価は全般的に原材料費が過半を占めており、一部の製品にはステンレス、銅、アルミニウム、樹脂等が主要材料として使用されております。これら主要材料の価格動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 新設住宅着工戸数について

当社グループの製品は一般家庭用住宅機器が主要な部分を占めており、新設住宅着工戸数の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 為替の変動について

当社グループは製品の輸出及び部材の輸入等を行っており為替の変動による影響を受けますが、商社経由あるいは円建て取引が中心であり、直接的な影響よりも、円高による輸出の価格競争力の低下等によって需要が減少するリスク等間接的な影響を受ける可能性があります。

#### (5) 法的規制について

当社グループは製品リサイクル（資源有効利用促進法、家電リサイクル法等）、環境（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律等）、省エネルギー（エネルギーの使用の合理化に関する法律等）等種々の法的規制に従って細心の注意を払って、製品の開発、製造、販売を行っておりこれらの製品に関し環境責任を負うリスクを抱えています。また将来さらに厳しい規制が課された場合に、製品の開発、製造に関する著しいコストアップ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 競合について

当社グループが事業を展開する給湯機器市場は、すでに成熟した市場であり、電気、ガス、石油の各エネルギーを熱源とする機器の市場共それぞれに数社が厳しく競合しています。競合による販売価格の低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが今後、製品開発から販売、サービスに至るまで今まで以上の努力を傾注しても、他社がより優れた新技術を開発し、サービス向上に努めれば、当社グループが将来にわたって現在の地位を維持できる保証は無く、結果として収益の低下等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループ製品は、所定の品質基準に基づき、安全面をはじめ品質保持に細心の注意を払って製造を行っていますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証は有りません。もし欠陥が発生した場合製造物賠償責任保険でカバーしきれない賠償責任を負う可能性があり、多額のコスト負担のみでなく当社グループの社会的信用の低下を引き起こす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、これまで培ってきた燃焼技術および空調技術を基礎とし、幅広い技術開発を心がけ“使い易さ”と“環境にやさしい”をテーマに研究開発しております。

現在の研究開発は、当社および連結子会社であるサンポット株式会社の研究開発部門が連携をとり、推進されております。研究開発スタッフは合計143名で、これは総従業員の10.9%になっております。

当連結会計年度における研究成果としては、潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」で業界初の減圧貯湯タイプの開発、太陽熱温水器と割安な夜間電力も使えるヒートポンプ給湯器を組み合わせた「太陽熱利用ヒートポンプ給湯システム」の開発、また、昨年より一般発売が開始された燃料電池コ・ジェネレーションシステム「エネファーム」の開発、その他環境関連商品の開発など、市場ニーズに対応した研究開発を行ってまいりました。また、お客様に安全・安心な商品をご提供すべく、設計・開発段階からの製品安全化の徹底を図ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,530百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、貸倒引当金の設定については、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高を製品別に見ますと、給湯関連機器につきましては、高効率石油給湯器「エコフィール」が国による補助金制度の後押しもあり順調に販売台数を伸ばしましたが、個人消費の低迷による影響を受け、全体で250億28百万円（対前年比6.4%減）となりました。空調関連機器につきましては、エアコンが、欧州向けの輸出で大幅な減少となり、全体で142億2百万円（同19.8%減）となりました。システム関連機器につきましては、システムバスをはじめ全体的に売上が不調でありましたことから41億90百万円（同12.8%減）となりました。ソーラー関連機器では、原油価格の値下がりなどにより太陽熱温水器「エコワイター」が販売減となり、全体で15億56百万円（同18.7%減）となりました。その他は28億39百万円（同17.4%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は478億15百万円（同12.4%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少による影響はありましたが、全社を挙げての製造原価や販売費及び一般管理費のコストダウンが進んだことなどにより、営業利益は26億65百万円（同19.6%増）となりました。また、経常利益につきましては、33億1百万円（同37.5%増）となり、当期純利益も、株式の減損処理が一巡したことから、17億43百万円（同290.8%増）となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億9百万円増加し、1,114億23百万円となりました。主な増減としましては、土地が9億23百万円、投資有価証券が117億95百万円増加し、減少は、現金及び預金が12億57百万円、たな卸資産が25億39百万円、有価証券が41億12百万円、長期預金が16億円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億70百万円減少し、109億94百万円となりました。主な増減としましては、短期借入金が10億円、退職給付引当金が2億53百万円減少し、未払法人税等が8億40百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億80百万円増加し、1,004億29百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が10億8百万円、利益剰余金が7億71百万円増加しました。その結果、自己資本比率は90.1%となりました。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2【事業の状況】1【事業等の概要】

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業拠点の充実や、生産設備、研究設備の増強、各事業所における環境設備等を中心に1,769百万円の設備投資を実施しました。

主な投資として、福岡営業所土地代、新製品金型代、試験室増設などがあります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所所在地	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
		建物(百万円)	機械装置(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)		合計(百万円)
本社工場 山口県 下関市	生産設備 研究設備 販売設備	1,266	725	2,562 (260)	312	4,866	506
滋賀工場 滋賀県 野洲市	生産設備 販売設備	367	231	711 (96)	98	1,410	157
宇都宮工場 栃木県 宇都宮市	生産設備 研究設備 販売設備	555	445	1,898 (112)	155	3,054	245
営業所他	販売設備	1,577	5	5,172 (19)	61	6,816	217
その他		683	0	1,997 (83)	24	2,705	-
計		4,451	1,408	12,342 (572)	652	18,854	1,125

(注) 1. 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。

3. 事業所のうちその他とは、倉庫、寮等であります。

4. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名所在地	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
		建物(百万円)	機械装置(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)		合計(百万円)
サンポット(株) 岩手県 花巻市他	生産設備 販売設備	929	100	637 (32)	126	1,794	192

(注) 1. 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。

3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	35,980,500	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)	1,000,000	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(注) 発行済株式総数1,000,000株の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	26	193	90	2	2,786	3,134	-
所有株式数(単元)	-	83,073	580	144,338	75,018	5	56,611	359,625	18,000
所有株式数の割合(%)	-	23.11	0.16	40.12	20.86	0.00	15.75	100	-

(注) 1. 自己株式1,239,239株は、「個人その他」に12,392単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー (常任代理人 株式会社香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,876	16.33
長府物産株式会社	山口県下関市長府港町8番39号	4,313	11.99
株式会社長府精機	山口県下関市長府港町8番39号	4,097	11.39
株式会社長府共済会	山口県下関市長府港町8番39号	3,174	8.82
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,734	4.82
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,723	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	867	2.41
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	722	2.01
日本マスタートラト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	692	1.92
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	692	1.92
計	-	23,893	66.40

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,239千株あります。

2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成21年12月10日付で提出された大量保有報告書により同日現在で6,209,250株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345
保有株券等の数	株式 6,209,250株
株券等保有割合	17.26%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,239,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,723,300	347,233	-
単元未満株式	普通株式 18,000	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,233	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,239,200	-	1,239,200	3.44
計	-	1,239,200	-	1,239,200	3.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	7,836	43,510,085
当事業年度における取得自己株式	203	381,842
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	20	41,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,239,239	-	1,239,259	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績や将来の見通し、資金状況、会社を取り巻く環境を勘案して経営体質強化のため、内部留保の充実に努め、総合的に判断して実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり28円の配当（うち中間配当14円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための生産能力増強や、業界における競争激化に対処するためコスト競争力を高め、市場ニーズに応える商品開発、技術開発に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月4日 取締役会決議	486	14
平成22年3月19日 定時株主総会決議	486	14

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	2,875	2,890	2,850	2,320	2,200
最低(円)	1,935	2,060	1,580	1,401	1,759

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 21年7月	21年8月	21年9月	21年10月	21年11月	21年12月
最高(円)	2,010	2,045	1,994	1,886	1,856	2,000
最低(円)	1,798	1,835	1,836	1,788	1,775	1,854

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		川上 康男	昭和21年12月21日生	昭和46年2月 当社入社 昭和58年4月 当社東京営業所長 昭和60年3月 当社取締役東京営業所長に就任 昭和62年3月 当社取締役宇都宮工場長に就任 平成9年12月 当社取締役社長(代表取締役)に就任(現任)	(注)2	3,528
取締役	営業部長	梅田 忠明	昭和22年6月4日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年4月 当社業務部長 平成16年3月 当社取締役営業部長に就任(現任)	(注)2	54
取締役	製造本部長 (全社製造統括兼 総務担当)	橋本 和洋	昭和27年3月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社滋賀工場製造部長 平成16年3月 当社取締役滋賀工場長に就任 平成21年5月 当社取締役製造本部長に就任(現任)	(注)2	74
取締役	宇都宮工場 営業部長	金子 克	昭和24年1月25日生	昭和50年3月 当社入社 平成14年2月 当社宇都宮工場営業部長 平成18年1月 当社東京支店長 平成18年3月 当社取締役東京支店長に就任 平成21年9月 当社取締役宇都宮工場営業部長に就任(現任)	(注)2	31
取締役	東京支店長	日野 正明	昭和25年12月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長 平成18年3月 当社取締役総務部長に就任 平成21年9月 当社取締役東京支店長に就任(現任)	(注)2	33
取締役	技術部長	種田 清隆	昭和30年2月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年4月 当社技術部次長 平成18年4月 当社技術部長 平成20年3月 当社取締役技術部長に就任(現任)	(注)2	32
取締役	滋賀工場 営業部長	中村 修一	昭和30年9月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成18年9月 当社宇都宮工場営業部長 平成21年4月 当社滋賀工場営業部長 平成22年3月 当社取締役滋賀工場営業部長に就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		島田 實	昭和18年3月1日生	昭和44年9月 当社入社 昭和54年6月 当社総務部長 昭和55年3月 当社取締役総務部長に就任 平成9年12月 当社専務取締役(代表取締役)に就任 平成18年3月 当社顧問に就任 平成19年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	1,650
監査役		早川 誠一	昭和20年2月20日生	昭和58年8月 当社入社 平成10年4月 当社製造部長 平成12年3月 当社取締役製造部長に就任 平成15年3月 長府機工(株)代表取締役社長に就任 平成16年3月 当社取締役本部長に就任 平成16年8月 当社常務取締役に就任 平成20年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	77
監査役		山元 浩	昭和33年3月1日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和63年4月 事務所開業 平成10年1月 当社顧問弁護士 平成12年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-
監査役		福田 浩一	昭和28年1月15日生	昭和51年4月 (株)山口銀行入行 平成14年6月 同行取締役 平成16年6月 同行代表取締役頭取(現任) 平成18年10月 株式会社山口フィナンシャルグループ代表取締役社長(現任) 平成22年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
計						5,479

(注) 1. 監査役 山元浩及び福田浩一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年3月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年3月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年3月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年3月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、長期的かつ安定的に収益を確保して企業価値を高めることを目標としており、取締役、監査役制度をいっそう強化しながらコーポレート・ガバナンスを充実していきたいと考えております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役会（監査役及び社外監査役）が会社の機関の基本となっております。現行の経営体制は、取締役7名、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。なお、社外監査役は、弁護士及び金融機関の出身者に就任いただいております。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しており、経営全般の指揮監督を行っております。また、監査役会では、会社の健全な経営に資するため客観的な立場から職務の執行について監査を実施しております。

内部統制システムといたしましては、各部門での業務執行が法令及び定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、経営の重要事項については取締役会で決議しております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、当社の業務が、法令や企業理念、社内規程に従って適正かつ効率的に遂行されているか等について評価・検証するため、必要に応じて総務部が監査役、会計監査人と連携をとりながら、業務監査及び指導を行っております。

また、監査役監査につきましては、各監査役が監査役会規程に準拠し、当期の監査方針、計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取するなど、適正な監査を行っております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福北監査法人所属の藤原欣一郎氏（継続監査年数30年）、蒲原良二氏（継続監査年数2年）の計2名です。また、会計監査業務に係る補助者は2名です。

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役の選任を行っておりません。また、社外監査役については当社との間に特別な利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、製品の品質、安全衛生、投資等に係るリスクについて、各部門が連携をとりながら社内規則、マニュアル等の整備を行い、さまざまなリスクの予防、回避を行っております。また、コンプライアンス強化のため、全社員に対して行動規範の再確認を行うなど意識の徹底を図っております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は64百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。）であります。また、監査役に対する報酬は9百万円であります。

#### (4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### (6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### (7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等に

より自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	24	-
連結子会社	-	-	9	-
計	-	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、福北監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,488	12,231
受取手形及び売掛金	4 10,001	4 9,617
有価証券	11,231	7,119
たな卸資産	7,472	-
商品及び製品	-	3,505
仕掛品	-	388
原材料及び貯蔵品	-	1,039
繰延税金資産	616	460
その他	435	53
貸倒引当金	11	16
流動資産合計	43,234	34,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 13,954	3 14,035
減価償却累計額	8,479	8,855
建物及び構築物（純額）	5,475	5,180
機械装置及び運搬具	10,520	10,346
減価償却累計額	8,705	8,765
機械装置及び運搬具（純額）	1,815	1,580
土地	3 11,822	3 12,745
その他	9,401	9,423
減価償却累計額	8,773	8,870
その他（純額）	628	552
有形固定資産合計	1 19,742	1 20,059
無形固定資産合計	456	377
投資その他の資産		
投資有価証券	2 42,891	2 54,686
長期貸付金	609	635
長期預金	2,100	500
繰延税金資産	937	426
その他	343	341
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	46,879	56,586
固定資産合計	67,079	77,024
資産合計	110,314	111,423

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,615	4 4,489
短期借入金	3 2,862	3 1,862
未払法人税等	33	873
賞与引当金	218	195
製品補償損失引当金	350	300
未払費用	999	945
預り金	881	845
設備関係未払金	44	57
設備関係支払手形	4 11	4 38
その他	478	525
流動負債合計	10,494	10,132
固定負債		
長期借入金	3 87	3 24
退職給付引当金	811	558
その他	271	277
固定負債合計	1,170	861
負債合計	11,664	10,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	91,093	91,864
自己株式	2,602	2,603
株主資本合計	99,059	99,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409	599
評価・換算差額等合計	409	599
純資産合計	98,649	100,429
負債純資産合計	110,314	111,423

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	54,602	47,815
売上原価	2 42,389	2 36,035
売上総利益	12,212	11,780
販売費及び一般管理費	1, 2 9,983	1, 2 9,114
営業利益	2,229	2,665
営業外収益		
受取利息	170	180
有価証券利息	794	727
受取配当金	262	150
不動産賃貸料	279	275
仕入割引	123	62
為替差益	-	9
その他	263	213
営業外収益合計	1,893	1,619
営業外費用		
支払利息	42	23
不動産賃貸費用	151	132
売上割引	258	233
為替差損	773	-
有価証券売却損	447	488
その他	48	105
営業外費用合計	1,721	983
経常利益	2,401	3,301
特別利益		
前期損益修正益	0	0
投資有価証券売却益	2	40
その他	1	0
特別利益合計	3	41
特別損失		
固定資産処分損	3 49	3 33
投資有価証券評価損	1,274	342
製品補償損失引当金繰入	35	165
たな卸資産評価損	66	11
その他	181	4
特別損失合計	1,606	558
税金等調整前当期純利益	798	2,783
法人税、住民税及び事業税	51	1,046
法人税等調整額	300	6
法人税等合計	351	1,040
当期純利益	446	1,743

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,568	3,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,568	3,568
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	91,633	91,093
当期変動額		
剰余金の配当	986	972
当期純利益	446	1,743
当期変動額合計	540	770
当期末残高	91,093	91,864
<b>自己株式</b>		
前期末残高	571	2,602
当期変動額		
自己株式の取得	2,031	0
当期変動額合計	2,031	0
当期末残高	2,602	2,603
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	101,630	99,059
当期変動額		
剰余金の配当	986	972
当期純利益	446	1,743
自己株式の取得	2,031	0
当期変動額合計	2,571	770
当期末残高	99,059	99,829

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,337	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,747	1,009
当期変動額合計	2,747	1,009
当期末残高	409	599
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,337	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,747	1,009
当期変動額合計	2,747	1,009
当期末残高	409	599
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	103,968	98,649
当期変動額		
剰余金の配当	986	972
当期純利益	446	1,743
自己株式の取得	2,031	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,747	1,009
当期変動額合計	5,318	1,779
当期末残高	98,649	100,429

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	798	2,783
減価償却費	1,554	1,406
賞与引当金の増減額（ は減少）	6	23
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30	252
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4	3
その他の引当金の増減額（ は減少）	161	41
受取利息及び受取配当金	1,226	1,058
支払利息	42	23
有価証券売却損益（ は益）	447	488
為替差損益（ は益）	622	24
投資有価証券売却益	2	40
有形固定資産除却損	49	33
投資有価証券売却損	22	2
投資有価証券評価損益（ は益）	1,274	342
売上債権の増減額（ は増加）	539	383
たな卸資産の増減額（ は増加）	340	2,539
仕入債務の増減額（ は減少）	715	125
その他	1,064	487
小計	2,480	6,980
利息及び配当金の受取額	1,305	1,088
利息の支払額	42	23
法人税等の支払額	638	205
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,105	7,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	8,869	10,116
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,402	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	57	-
有形固定資産の取得による支出	-	1,695
有形固定資産の売却による収入	-	56
投資有価証券の取得による支出	4,878	21,816
投資有価証券の売却による収入	1,272	4,854
定期預金の預入による支出	2,321	1,482
定期預金の払戻による収入	686	3,367
貸付けによる支出	38	25
その他	12	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,256	6,661
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	62	62
自己株式の取得による支出	2,031	0
配当金の支払額	986	972
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,080	2,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	34
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,432	890
現金及び現金同等物の期首残高	2,504	3,937
現金及び現金同等物の期末残高	3,937	3,046

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 サンポット(株)  (2) 主要な非連結子会社名 長府機工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 サンポット(株)  (2) 主要な非連結子会社名 長府機工(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品・商品・原材料・貯蔵品 当社は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 当社は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p style="text-align: center;">— — —————</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ130百万円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。</p>	<p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に内容を見直し、一部機械装置の耐用年数を変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">— — —————</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	-	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 製品補償損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	_____
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>該当事項はありません。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,223百万円、572百万円、1,677百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は平成20年3月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それに伴い在任中の取締役及び監査役に対して当該定時株主総会までの慰労金として、従来の内規に基づいた金額を当該取締役及び監査役の退任時に支給する旨を決議いたしました。その結果、当該支給金額137百万円を「役員退職金」として長期未払金計上しております。</p>	<p>_____</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,958百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,608百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 208百万円	投資有価証券(株式) 208百万円
3 担保資産及び担保付債務	3 担保資産及び担保付債務
担保に供してる資産は次のとおりであります。	担保に供してる資産は次のとおりであります。
建物 825百万円	建物 740百万円
土地 270	土地 270
計 1,095	計 1,010
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
長期借入金(1年内返済予定分を含む) 150百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む) 87百万円
4 連結会計年度末日満期手形	4 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 283百万円	受取手形 277百万円
支払手形 384百万円	支払手形 511百万円
設備支払手形 0百万円	設備支払手形 30百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 3,479百万円	給料手当 3,362百万円
賞与引当金繰入額 64百万円	賞与引当金繰入額 55百万円
広告宣伝費 829百万円	広告宣伝費 575百万円
輸送費 1,606百万円	輸送費 1,447百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,666百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,530百万円
3 固定資産処分損は、建物、機械装置及び工具器具備品他の処分損であります。	3 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品他の処分損であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	-	-	35,980
合計	35,980	-	-	35,980
自己株式				
普通株式(注)	238	1,000	-	1,239
合計	238	1,000	-	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月21日 定時株主総会	普通株式	500	14	平成19年12月31日	平成20年3月24日
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	486	14	平成20年6月30日	平成20年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	486	利益剰余金	14	平成20年12月31日	平成21年3月23日

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,980	-	-	35,980
合計	35,980	-	-	35,980
自己株式				
普通株式（注）	1,239	0	-	1,239
合計	1,239	0	-	1,239

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	486	14	平成20年12月31日	平成21年3月23日
平成21年8月4日 取締役会	普通株式	486	14	平成21年6月30日	平成21年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	486	利益剰余金	14	平成21年12月31日	平成22年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 13,488	現金及び預金勘定 12,231
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,406	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,121
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 855	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 936
現金及び現金同等物 3,937	現金及び現金同等物 3,046

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
機械及び装置	161	77	83	機械装置及び運搬具	164	102	62	
車輛運搬具	6	5	1	その他 (工具、器具及び備品)	81	47	34	
工具器具及び備品	87	38	48	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
(2)未経過リース料期末残高相当額等				1年内				37百万円
未経過リース料期末残高相当額				1年超				102
1年内				計				139
1年超				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
計				支払リース料				87百万円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				減価償却費相当額				83
支払リース料				支払利息相当額				3
減価償却費相当額				(4)減価償却費相当額の算定方法				
支払利息相当額				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(4)減価償却費相当額の算定方法				(5)支払利息相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(5)支払利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				2.オペレーティング・リース取引				
2.オペレーティング・リース取引				未経過リース料				
未経過リース料				1年内				0百万円
1年内				1年超				-
1年超				計				0
計				(減損損失について)				
(減損損失について)				リース資産に配分された減損損失はありません。				
リース資産に配分された減損損失はありません。				2.オペレーティング・リース取引				
2.オペレーティング・リース取引				未経過リース料				
未経過リース料				1年内				-百万円
1年内				1年超				-
1年超				計				-
計				(減損損失について)				
(減損損失について)				リース資産に配分された減損損失はありません。				
リース資産に配分された減損損失はありません。								



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	3,867	5,016	1,149
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,541	4,628	87
	社債	6,814	6,942	128
	その他	-	-	-
	(3) その他	840	851	11
	小計	16,063	17,438	1,375
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,247	1,049	198
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,987	3,568	419
	社債	28,393	27,668	725
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,030	3,331	699
	小計	37,659	35,618	2,041
	合計	53,723	53,056	667

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,388	2	470

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	855
非上場株式	211

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,572	4,123	502	-
(2) 社債	6,804	19,119	7,385	1,302
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	10,376	23,242	7,887	1,302

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	4,239	5,167	928
	(2) 債券			
	国債・地方債等	7,389	7,541	151
	社債	25,881	26,409	527
	その他	-	-	-
	(3) その他	858	938	79
	小計	38,369	40,056	1,687
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	654	576	78
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,634	1,624	9
	社債	15,318	15,127	191
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,663	3,272	391
	小計	21,272	20,601	671
	合計	59,642	60,658	1,016

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
9,050	40	491

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
MMF	936
非上場株式	211

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	8,264	901	-
(2) 社債	6,182	23,043	11,042	1,267
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	6,182	31,307	11,943	1,267

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,264	10,073
(2) 年金資産(百万円)	9,474	9,489
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	790	583
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	17	24
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7) 執行役員に対する退職慰労引当金(百万円)	3	-
(8) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) +(6)+(7)(百万円)	811	558
(9) 前払年金費用(百万円)	-	-
(10) 退職給付引当金(8)-(9)(百万円)	811	558

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用(百万円)	806	526
(1) 勤務費用(百万円)	474	474
(2) 利息費用(百万円)	164	154
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	136	140
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	304	38
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	0.7~1.5	1.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5~15	5~10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	324	223
製品補償損失引当金	166	144
有価証券評価損	270	303
たな卸資産評価損	91	37
土地評価損	93	93
建物評価損	145	145
その他	199	347
繰延税金資産計	1,291	1,296
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	261	408
その他	0	-
繰延税金負債計	262	408
繰延税金資産(負債)の純額	1,553	887

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	616	460
固定資産 - 繰延税金資産	937	426
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.2%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0%	2.1%
その他	10.8%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	37.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

子会社等

会社名 住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
長府機工(株) 山口県下関市	100	住宅設備機器 部品の製造	(所有) 直接 100	役員 3名	住宅設備機器部品の 製造
	取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	営業取引	加工部品仕入	1,174	買掛金	4

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 部品の購入価格については、提示された見積りに基づき、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子 会社	長府機工(株)	山口県下関 市	100	住宅設備機 器部品の製 造	(所有) 直接 100	住宅設備機器 部品の製造 役員の兼任	加工部品仕 入	1,100	買掛金	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 部品の購入価格については、提示された見積りに基づき、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,839.54円	1株当たり純資産額	2,890.78円
1株当たり当期純利益金額	12.78円	1株当たり当期純利益金額	50.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	446	1,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	446	1,743
期中平均株式数(千株)	34,954	34,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800	1,800	0.664	-
1年以内に返済予定の長期借入金	62	62	2.200	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	87	24	2.200	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,950	1,887	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	11,500	10,587	12,002	13,726
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(百万円)	803	68	670	1,378
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	478	104	475	893
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	13.78	3.00	13.69	25.71

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,048	11,702
受取手形	2 599	2 555
売掛金	4,308	4,092
有価証券	11,231	7,119
製品	3,383	-
商品及び製品	-	2,136
原材料	1,466	-
原材料及び貯蔵品	-	847
仕掛品	563	377
繰延税金資産	440	332
その他	393	29
貸倒引当金	5	10
流動資産合計	35,429	27,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,539	11,635
減価償却累計額	6,872	7,184
建物(純額)	4,667	4,451
構築物	1,113	1,096
減価償却累計額	988	990
構築物(純額)	125	106
機械及び装置	9,613	9,402
減価償却累計額	7,924	7,994
機械及び装置(純額)	1,688	1,408
車両運搬具	516	502
減価償却累計額	435	430
車両運搬具(純額)	81	71
工具、器具及び備品	7,181	7,315
減価償却累計額	6,659	6,841
工具、器具及び備品(純額)	522	474
土地	11,419	12,342
建設仮勘定	1	6
有形固定資産合計	1 18,505	1 18,861
無形固定資産		
ソフトウェア	73	61
その他	43	38
無形固定資産合計	116	99

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	42,670	54,463
関係会社株式	4,270	4,270
長期預金	2,100	500
従業員に対する長期貸付金	607	633
保険積立金	184	184
差入保証金	119	120
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	661	147
その他	0	0
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	50,615	60,319
<b>固定資産合計</b>	<b>69,238</b>	<b>79,281</b>
<b>資産合計</b>	<b>104,667</b>	<b>106,464</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2	0
買掛金	2,329	1,951
未払金	79	90
未払費用	957	901
預り金	854	822
未払法人税等	33	797
未払消費税等	24	250
製品補償損失引当金	350	300
賞与引当金	155	135
役員賞与引当金	25	25
その他	45	45
流動負債合計	4,856	5,319
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	749	502
長期預り敷金	111	110
長期未払金	137	137
固定負債合計	998	750
<b>負債合計</b>	<b>5,854</b>	<b>6,070</b>

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	3,552	3,552
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金	753	753
その他利益剰余金		
退職給与積立金	520	520
別途積立金	87,362	87,362
繰越利益剰余金	2,609	3,182
利益剰余金合計	91,246	91,819
自己株式	2,602	2,603
株主資本合計	99,211	99,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398	610
評価・換算差額等合計	398	610
純資産合計	98,813	100,394
負債純資産合計	104,667	106,464

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
総売上高	47,039	40,623
売上値引及び戻り高	1,276	1,243
売上高合計	45,762	39,379
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	2,846	3,383
当期製品製造原価	29,390 <sup>3</sup>	22,808 <sup>3</sup>
当期商品及び製品仕入高	7,241	6,139
合計	39,478	32,331
他勘定振替高	10 <sup>1</sup>	22 <sup>1</sup>
商品及び製品期末たな卸高	3,383	2,136
売上原価合計	36,105	30,218
<b>売上総利益</b>	9,657	9,161
販売費及び一般管理費	7,613 <sup>2, 3</sup>	6,847 <sup>2, 3</sup>
<b>営業利益</b>	2,044	2,314
<b>営業外収益</b>		
受取利息	169	179
有価証券利息	794	727
受取配当金	261	150
仕入割引	123	61
不動産賃貸料	279	275
為替差益	-	9
雑収入	247	194
営業外収益合計	1,875	1,598
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8	7
売上割引	238	214
不動産賃貸費用	151	132
為替差損	773	-
有価証券売却損	447	488
雑支出	47	102
営業外費用合計	1,667	946
<b>経常利益</b>	2,252	2,966
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2	40
その他	1	0
特別利益合計	3	41
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	43 <sup>4</sup>	32 <sup>4</sup>
投資有価証券評価損	1,273	342
役員退職慰労金	158	-
製品補償損失引当金繰入	35	165
その他	22	2
特別損失合計	1,533	543
<b>税引前当期純利益</b>	722	2,463

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	31	969
法人税等調整額	255	51
法人税等合計	286	918
当期純利益	436	1,545

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		20,132	68.5	14,707	65.0
外注加工費		1,360	4.6	1,134	5.0
労務費	1	5,623	19.2	4,913	21.7
経費	2	2,261	7.7	1,867	8.3
当期総製造費用		29,378	100.0	22,622	100.0
期首仕掛品たな卸高		574		563	
合計		29,953		23,186	
期末仕掛品たな卸高		563		377	
当期製品製造原価		29,390		22,808	

(注) 1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	90	79

2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	1,052	894

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,552	3,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,552	3,552
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	3,568	3,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	753	753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	753	753
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	520	520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520	520
特別償却準備金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-



	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	86,562	87,362
当期変動額		
別途積立金の積立	800	-
当期変動額合計	800	-
当期末残高	87,362	87,362
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,959	2,609
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	-
別途積立金の積立	800	-
剰余金の配当	986	972
当期純利益	436	1,545
当期変動額合計	1,350	572
当期末残高	2,609	3,182
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	91,797	91,246
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	986	972
当期純利益	436	1,545
当期変動額合計	550	572
当期末残高	91,246	91,819
<b>自己株式</b>		
前期末残高	571	2,602
当期変動額		
自己株式の取得	2,031	0
当期変動額合計	2,031	0
当期末残高	2,602	2,603
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	101,793	99,211
当期変動額		
剰余金の配当	986	972
当期純利益	436	1,545
自己株式の取得	2,031	0
当期変動額合計	2,582	572
当期末残高	99,211	99,783

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,346	398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,745	1,008
当期変動額合計	2,745	1,008
当期末残高	398	610
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,346	398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,745	1,008
当期変動額合計	2,745	1,008
当期末残高	398	610
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	104,140	98,813
当期変動額		
剰余金の配当	986	972
当期純利益	436	1,545
自己株式の取得	2,031	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,745	1,008
当期変動額合計	5,327	1,580
当期末残高	98,813	100,394

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 該当事項なし</p> <p>(2) 満期保有目的債券 該当事項なし</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 4～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ108百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、平成20年度の税制改正を契機に内容を見直し、一部機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>該当事項はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 製品補償損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	該当事項はありません。	
7. ヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」、「原材料」、「仕掛品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」に区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は平成20年3月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それに伴い在任中の取締役及び監査役に対して当該定時株主総会までの慰労金として、従来の内規に基づいた金額を当該取締役及び監査役の退任時に支給する旨を決議いたしました。その結果、当該支給金額137百万円を「役員退職金」として長期未払金計上しております。</p>	<p>_____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1.有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は772百万円であります。</p> <p>2.期末日満期手形 当事業年度末日が銀行休業日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。 このため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 123百万円</p>	<p>1.有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は772百万円であります。</p> <p>2.期末日満期手形 当事業年度末日が銀行休業日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。 このため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 117百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																								
<p>1.他勘定振替高は試験研究等に使用した製品の振替額であります。</p> <p>2.販売費に属する費用のおおよその割合は90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>1,398百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>712</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,779</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>479</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>300</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>193</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>109</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>142</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>113</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>226</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>125</td></tr> <tr><td>アフターサービス料</td><td>245</td></tr> </table> <p>3.研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,524百万円</p> <p>4.固定資産処分損は、建物、機械装置及び工具器具備品等の処分損であります。</p>	販売運賃	1,398百万円	広告宣伝費	712	貸倒引当金繰入額	14	給料手当	2,779	賞与引当金繰入額	64	福利厚生費	479	退職給付費用	300	旅費交通費	193	通信費	109	車両費	142	租税公課	113	減価償却費	226	賃借料	125	アフターサービス料	245	<p>1.他勘定振替高は試験研究等に使用した製品の振替額であります。</p> <p>2.販売費に属する費用のおおよその割合は89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>1,244百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>478</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,676</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>462</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>190</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>182</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>99</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>105</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>119</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>220</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>124</td></tr> <tr><td>アフターサービス料</td><td>245</td></tr> </table> <p>3.研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,400百万円</p> <p>4.固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品等の処分損であります。</p>	販売運賃	1,244百万円	広告宣伝費	478	貸倒引当金繰入額	5	給料手当	2,676	賞与引当金繰入額	55	福利厚生費	462	退職給付費用	190	旅費交通費	182	通信費	99	車両費	105	租税公課	119	減価償却費	220	賃借料	124	アフターサービス料	245
販売運賃	1,398百万円																																																								
広告宣伝費	712																																																								
貸倒引当金繰入額	14																																																								
給料手当	2,779																																																								
賞与引当金繰入額	64																																																								
福利厚生費	479																																																								
退職給付費用	300																																																								
旅費交通費	193																																																								
通信費	109																																																								
車両費	142																																																								
租税公課	113																																																								
減価償却費	226																																																								
賃借料	125																																																								
アフターサービス料	245																																																								
販売運賃	1,244百万円																																																								
広告宣伝費	478																																																								
貸倒引当金繰入額	5																																																								
給料手当	2,676																																																								
賞与引当金繰入額	55																																																								
福利厚生費	462																																																								
退職給付費用	190																																																								
旅費交通費	182																																																								
通信費	99																																																								
車両費	105																																																								
租税公課	119																																																								
減価償却費	220																																																								
賃借料	124																																																								
アフターサービス料	245																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	238	1,000	-	1,239
合計	238	1,000	-	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,239	0	-	1,239
合計	1,239	0	-	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	299	201
製品補償損失引当金	140	120
有価証券評価損	270	303
その他	126	263
繰延税金資産計	836	887
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	265	406
その他	0	-
繰延税金負債計	265	406
繰延税金資産(負債)の純額	1,102	480

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.0%
交際費等永久に損金に参入されない項目		0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.4%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.3%

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,844.25円	1株当たり純資産額	2,889.76円
1株当たり当期純利益金額	12.47円	1株当たり当期純利益金額	44.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	436	1,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	436	1,545
期中平均株式数(千株)	34,954	34,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)山口銀行	1,607,000	1,385
(株)西日本シティ銀行	2,966,022	673		
日本金属工業(株)	3,218,400	450		
福山通運(株)	2,936,868	1,256		
西部ガス(株)	2,994,000	760		
その他17銘柄	4,229,954	1,205		
	計	17,952,244	5,732	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ジュピター・キャピタル 2007-20	600	594
第10回NTTデータ通信	500	501		
ロゼッタリミテッド	400	400		
第17回三洋電機	400	399		
B T Mキュラソー # 7 4 6	500	499		
三菱商事 第35回	300	302		
パシフィック・カンパニー・インターナショナル ・リミテッド	300	302		
ジェットインターナショナル	400	399		
丸紅 第58回	300	300		
B T Mキュラソー # 7 5 6	400	398		
セイコーエプソン第1回	800	804		
その他7銘柄	1,300	1,281		
	小計	6,200	6,182	



		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	丸紅第55回
		ORIX USA CORPORATION	500	502
		第1回西日本シティ銀行	300	308
		奈良県平成16年度 第14回公債	470	488
		三菱UFJ信託銀行	500	499
		(株)西日本シティ銀行 第3回劣後債	500	497
		埼玉りそな銀行	300	301
		福岡銀行 第2回	500	504
		関西アーバン銀行 第4回	500	497
		第11回広島銀行	300	302
		第11回みずほ銀行	300	304
		福岡銀行第3回	500	504
		第22回三菱東京UFJ銀行	300	302
		第3回中京銀行	400	400
		十八銀行	300	310
		SUMITOMO MITSUI BANKING	300	305
		みずほコーポレート銀行	300	310
		第20回三菱東京UFJ銀行	300	308
		三井住友銀行	300	304
		第1回北海道銀行	300	306
		第12回みずほ銀行	300	302
		トヨタモータークレジット	500	489
		ノムラヨーロッパファイナンス	500	444
		米国債(3,860万ドル)	3,555	3,536
		ビクトリア州財務公社債	411	394
		クイーンズランド州財務債	411	412
		その他82銘柄	13,288	13,065
		小計	44,486	44,519
		計	50,686	50,702

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ダイワ外貨MMF 米ドル
		その他3銘柄	339	312
		小計	1,017	936
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ダイワ・グローバル債券F	1,000	776
		ダイワ世界債券F	479	358
		Lプラス200512	0	509
		その他21銘柄	1,013	2,567
		小計	2,493	4,211
		計	3,510	5,148

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,539	96	-	11,635	7,184	311	4,451
構築物	1,113	3	19	1,096	990	21	106
機械及び装置	9,613	115	325	9,402	7,994	324	1,408
車両運搬具	516	36	51	502	430	43	71
工具、器具及び備品	7,181	414	280	7,315	6,841	448	474
土地	11,419	922	-	12,342	-	-	12,342
建設仮勘定	1	940	934	6	-	-	6
有形固定資産計	41,385	2,529	1,611	42,302	23,441	1,150	18,861
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	23	-	-	23
水道施設利用権	-	-	-	5	4	0	1
営業権	-	-	-	21	7	4	14
ソフトウェア	-	-	-	195	133	26	61
無形固定資産計	-	-	-	244	145	31	99
長期前払費用	2	-	0	1	-	-	1
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは次の通りであります。

建物 増加 試験室増設 90百万円  
機械及び装置 増加 部品挿入機 110百万円  
工具、器具及び備品 増加 新製品金型代 269百万円  
土地 増加 福岡営業所土地代 923百万円

2. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は、772百万円であります。

3. 無形固定資産の貸借対照表計上額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	23	17	-	12
製品補償損失引当金	350	165	215	-	300
賞与引当金	155	135	155	-	135
役員賞与引当金	25	25	25	-	25

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	16
普通預金	1,561
定期預金	10,121
小計	11,699
合計	11,702

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハンダ	246
三洋ホームズ(株)	21
大和ハウス工業(株)	9
(株)ベスト電器	8
西日本液化ガス(株)	7
その他	262
合計	555

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年1月	330
2月	195
3月	22
4月以降	6
合計	555

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ダイキン工業(株)	320
(株)一条工務店	205
(株)ENEOSセルテック	168
東芝燃料電池システム(株)	134
(株)ハンダ	125
その他	3,137
合計	4,092

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,308	41,218	41,435	4,092	91.0	37.2

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
給湯関連機器	798
空調関連機器	575
システム関連機器	395
ソーラー関連機器	109
その他	257
合計	2,136

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
給湯関連機器	435
空調関連機器	263
システム関連機器	45
ソーラー関連機器	21
その他	81
合計	847



へ．仕掛品

品目	金額（百万円）
給湯関連機器	225
空調関連機器	69
システム関連機器	29
ソーラー関連機器	8
その他	45
合計	377

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ハーマン	0
合計	0

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年 1月	0
2月	0
3月	0
合計	0

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ダイキン工業(株)	159
(株)サステック	61
(株)太産企業商事	42
パナソニック(株)	42
サンライズ工業(株)	34
その他	1,610
合計	1,951

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.chofu.co.jp/">http://www.chofu.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）平成21年3月30日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年9月4日関東財務局長に提出

事業年度（第55期）（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社長府製作所  
取締役会 御中

### 福北監査法人

代表社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 蒲原 良二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月19日

株式会社長府製作所  
取締役会 御中

### 福北監査法人

代表社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 蒲原 良二 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長府製作所の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社長府製作所が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社長府製作所  
取締役会 御中

### 福北監査法人

代表社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 蒲原 良二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月19日

株式会社長府製作所  
取締役会 御中

### 福北監査法人

代表社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 蒲原 良二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。